



クォーター・ナビゲーション

2025年7-9月期 四半期レポートでお伝えしたいポイント！

✓ Point 1 高い投資効率で好パフォーマンスを実現

✓ Point 2 パフォーマンスとリバランス動向を深掘り！

✓ Point 3 7-9月期 パフォーマンスレビュー

Point 1

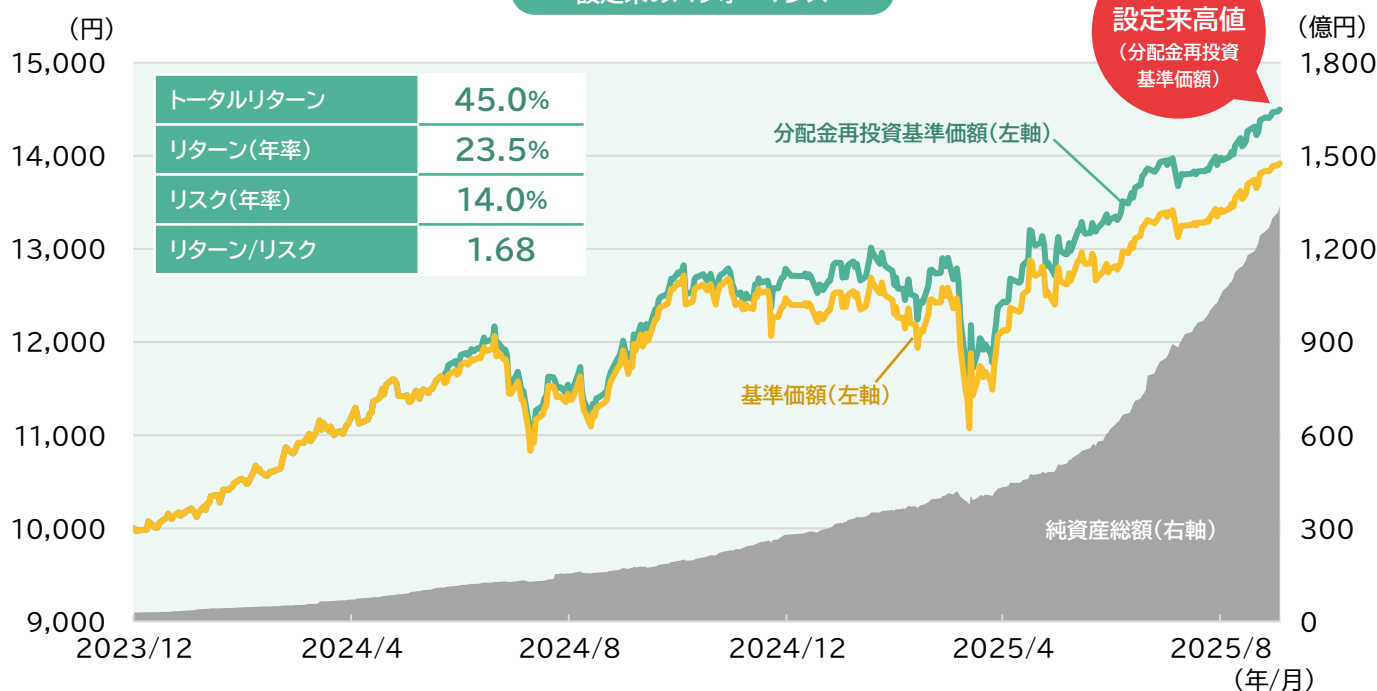
高い投資効率で好パフォーマンスを実現、基準価額は高値を更新

当ファンドの設定後、グローバル株式は大幅な相場下落が2回ほどありました。ひとつは2024年夏の局面で、半導体需要に対する期待の剥落などをきっかけにグローバル株式は大きく下落しました。もうひとつは2025年のトランプ関税ショックで、この時もグローバル株式は大幅に下落しました。当ファンドは設定以降、こうした相場下落を経ながらも、良好なパフォーマンスを維持しており、当期も基準価額は設定来高値を更新しました。

設定来のトータルリターン※は+45.0%と、ミドルリスク(年率14.0%)で相対的に高いリターンを実現しており、高い投資効率が好パフォーマンスにつながっています。

※分配金再投資基準価額ベース(2025年9月末時点)

設定来のパフォーマンス

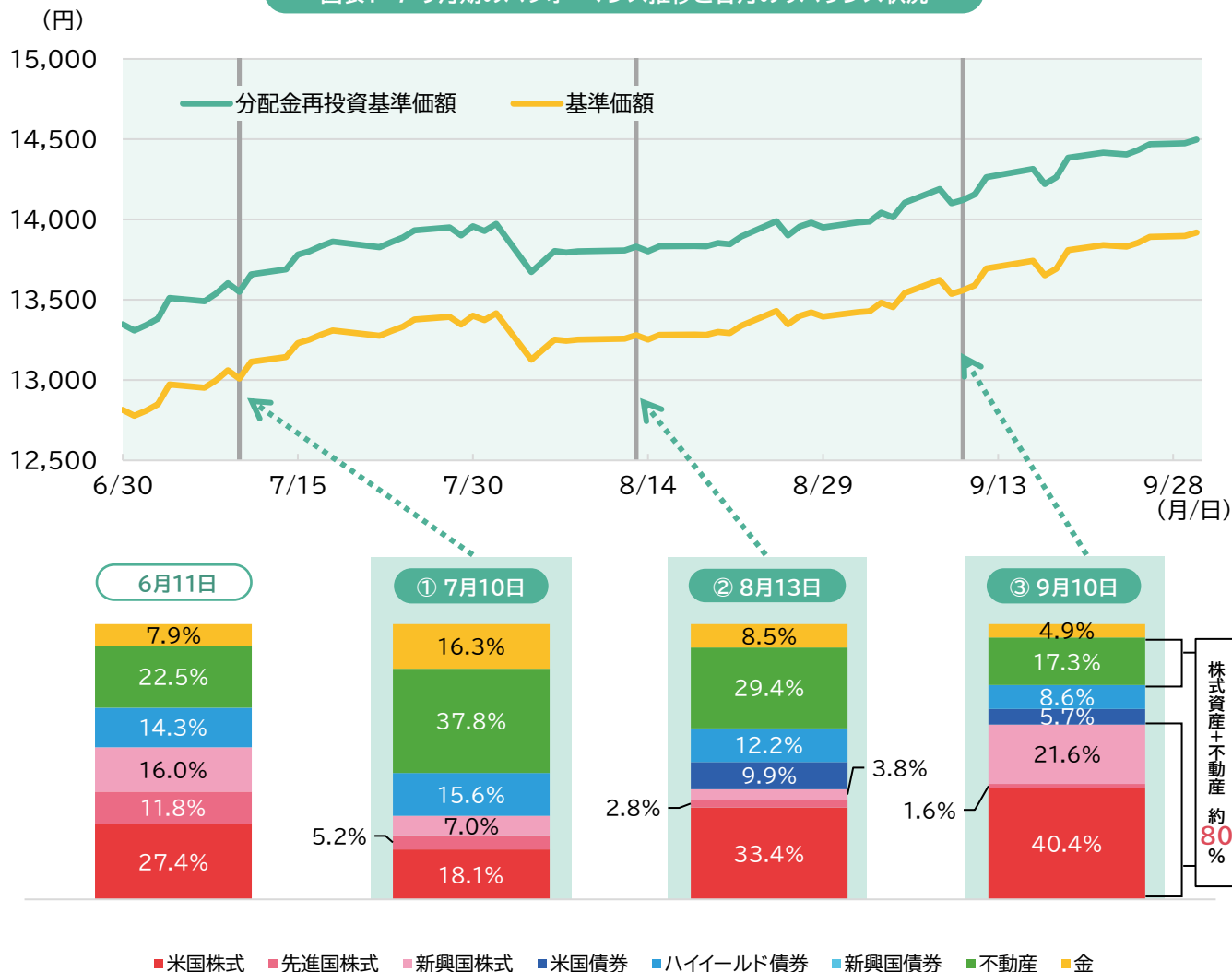


※期間: 2023年12月28日(設定日)～2025年9月30日、日次 ※基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

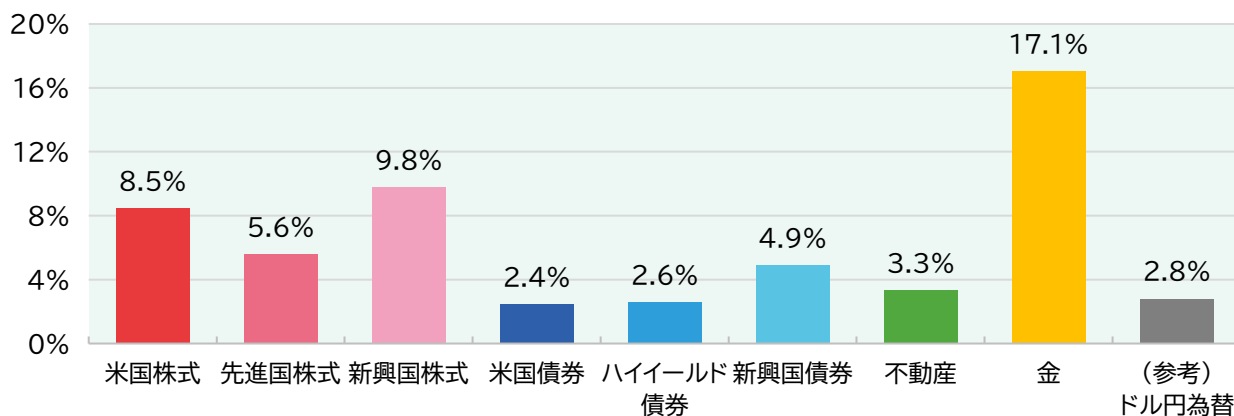
Point 2

2025年7-9月期のパフォーマンスとリバランス動向を深掘り！

図表1 7-9月期のパフォーマンス推移と各月のリバランス状況



図表2 投資対象8資産の騰落率



<図表1> ※期間:2025年6月30日～2025年9月30日、日次 ※基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ※比率はポートフォリオにおける組入比率

<図表2> ※各資産は投資対象ETFの騰落率(米ドルベース) ※騰落率は2025年6月27日と2025年9月29日の比較(日付は現地基準)
 ※ドル円為替は2025年6月30日と2025年9月30日の比較(対顧客電信売買相場の仲値)

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

Point 3

2025年7-9月期 パフォーマンスレビュー

投資環境

- 7月** 米政権による半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回で市場センチメントが改善し、グローバル株式は堅調に推移しました。下旬には、米国と日本、欧州連合(EU)との関税交渉合意を受け、貿易摩擦への懸念が後退し、世界的にリスクオンの流れが強まりました。
- 8月** 米雇用統計が弱い結果となったことでグローバル株式は軟調に始まりましたが、その後は利下げ期待を背景に相場は上昇へ転じました。ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言も、利下げ再開を示唆したと受け止められ、グローバル株式は上昇して終えました。
- 9月** 米テクノロジー企業の決算でAI関連投資向け需要の強さが再確認されたほか、連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ決定を受け、利下げ局面入りが意識されたことなどから、グローバル株式は上昇しました。

運用状況

- 7月** 前月まで合計で5割程度組み入れていた株式資産(米国・先進国・新興国)を3割程度まで減らした一方、不動産と金などを増やし、攻守のバランスをとる投資配分となりました。
- 8月** 8月には、不動産、金などの組み入れを減らした一方で米国株式を増やし、新たに米国債券を組み入れました。その結果、ポートフォリオ全体としては、比較的风险が高い株式資産と不動産を合計で7割弱保有しつつ、投資対象の分散を図った形となりました。
- 9月** 9月には、新興国株式など株式資産を増やした一方、不動産、金、債券資産を減らしました。ポートフォリオ全体としては、比較的风险が高い株式資産と不動産が合計で約8割と設定来で最も高くなり、積極的な攻めの資産配分となりました。

パフォーマンス

当ファンドの基準価額*は、7月に米国株式の上昇やドル高(円安)の進行を受けて、月間で**4.4%上昇**しました。

8月には、ドル安(円高)方向に揺り戻しがあったことが基準価額にマイナスの影響となったものの、米国株式など株式資産の上昇や、金の大幅な上昇などに支えられ、基準価額は若干のプラス(+0.2%)を維持しました。

9月には、大幅高となった金の組み入れは少なかったものの、高位に組み入れていた米国株式や新興国株式など株式資産の上昇に加え、ドル高(円安)の進行などにより、基準価額は**3.9%上昇**しました。基準価額は**7月、8月、9月と連続して設定来の高値を更新するなど堅調に推移し、7-9月期に8.6%上昇**しました。

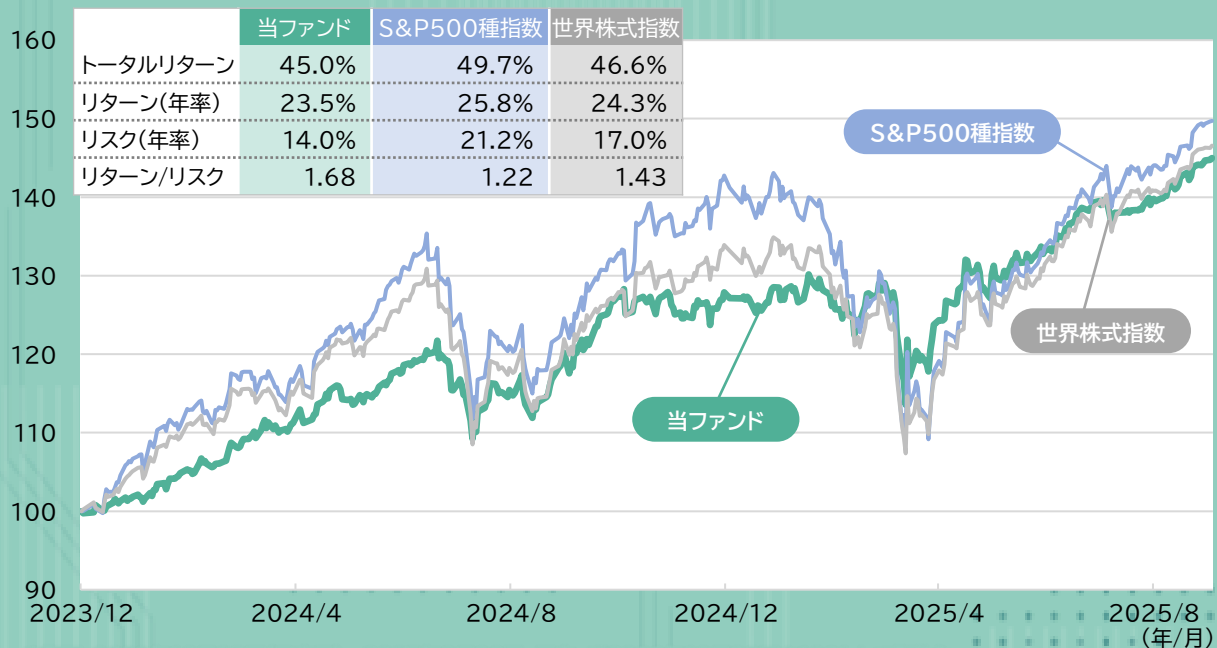
*分配金再投資基準価額ベース

AI予測に基づく資産配分が奏功し、良好なパフォーマンスを実現 純資産総額は8月に1,000億円を突破、9月末時点で1,338億円に！

当ファンドは、2023年12月28日の設定以来、AI予測を活用した機動的な資産配分による良好なパフォーマンスを背景に、資金流入が拡大しています。純資産総額は、2025年8月22日に1,000億円の大台を突破し、9月末時点で1,338億円に達しています。

設定来のトータルリターンは、世界株式指数、S&P500種指数との比較でも遜色のない水準となっており、投資効率(リターン/リスク)に優れたパフォーマンスを実現しています。

<当ファンドと主要株価指数のトータルリターン推移>



(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

好パフォーマンスが評価され資金流入が継続、月間で4ヵ月連続*第1位

9月の月間資金流入額ランキング (バランス型ファンド)

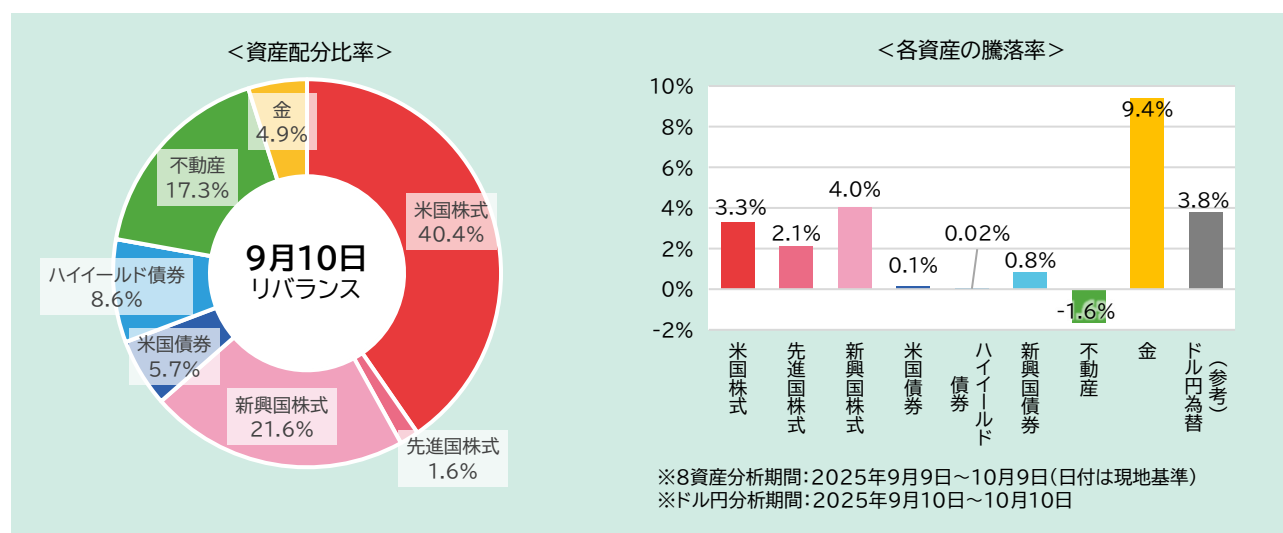
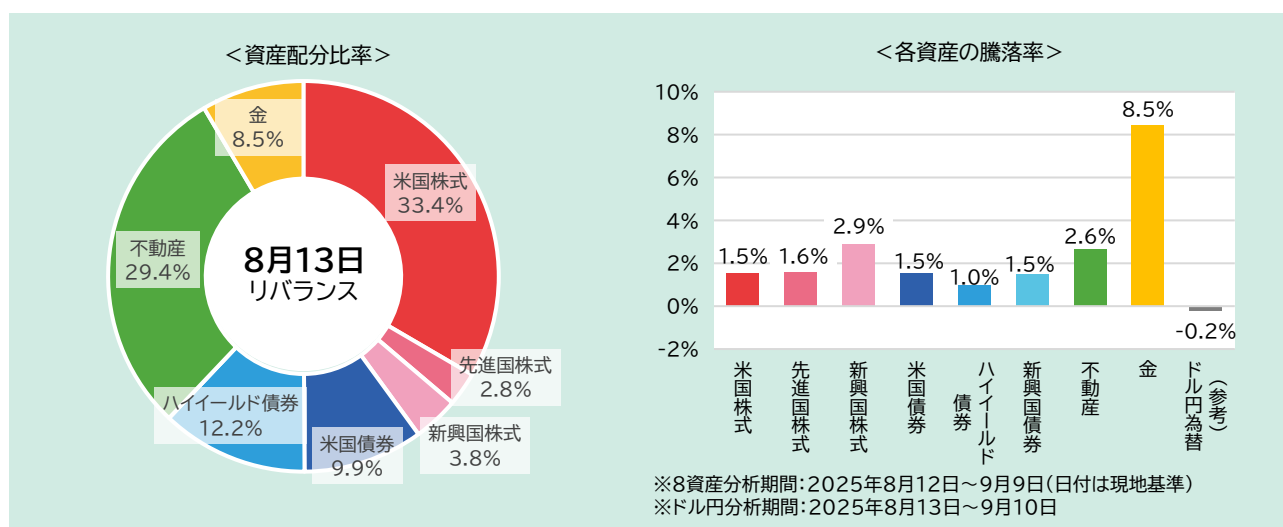
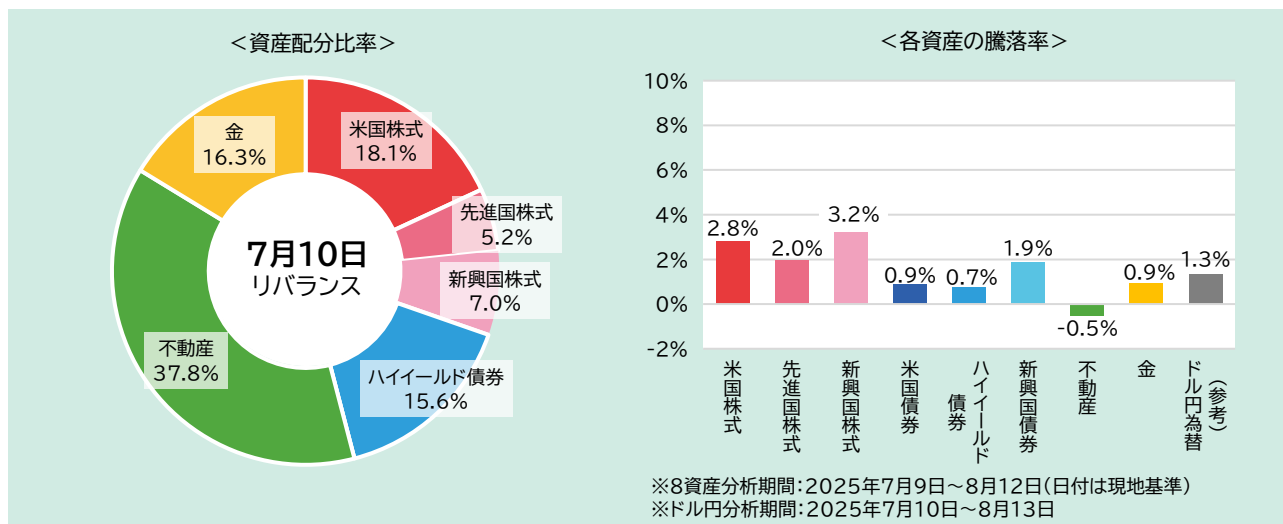
No	ファンド名称	月間資金流入額 (億円)
1	ROBOPROファンド	229
2	あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型)2025-07	208
3	のむらップ・ファンド(積極型)	97
4	のむらップ・ファンド(普通型)	93
5	SMBC円資産ファンド	87
6	ピクテ・ゴールド・リスクプレミアム・ファンド	70
7	eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	60
8	ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・ファンド	47
9	世界経済インデックスファンド	39
10	のむらップ・ファンド(やや積極型)	37

*期間:2025年6月、7月、8月、9月(各月末時点) ※対象は国内公募の追加型株式投信(ETF、ラップ・SMA専用、DC専用を除く)のうちQUICK分類がバランス型のファンド(9月末時点:818本)。月間資金流入額は推計値。(出所)QUICK資産運用研究所

*分配金再投資基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬控除後です。 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。 ※グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

<ご参考> リバランス効果の検証

リバランスの資産配分比率と次回リバランス日までの各資産の騰落率



※8資産は投資対象ETF ※8資産の騰落率は米ドルベース ※比率はポートフォリオにおける組入比率
※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

■ 販売会社について（2025年10月16日時点）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品 取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取 引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

<本資料で使用しているインデックス>

世界株式指数：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）

● MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資対象8資産のETF

米国株式：バンガード・トータル・ストック・マーケットETF 先進国株式：バンガードFTSEディベロッップド・マーケットETF（※米国株式は含まれません。日本株式は含まれます。） 新興国株式：バンガードFTSEエマージング・マーケットETF 米国債券：バンガード・トータル債券市場ETF
ハイイールド債券：iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF 新興国債券：iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 不動産：iシェアーズ米国不動産ETF 金：SPDR® Gold MiniShares Trust

※2025年9月末時点の投資対象を記載しています。特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)、コモディティのリスクがあります。その他の変動要因は、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料: **購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)**
- 換金手数料: **ありません。**
- 信託財産留保額: **ありません。**
- 運用管理費用(信託報酬): **純資産総額×年率1.562%(税抜1.42%)**
- その他費用・手数料: 監査費用〔純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)〕、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

－ 本資料に関してご留意いただきたい事項 －

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。